



## 事務所便り

令和6年3月号

特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘  
重村行政労務管理事務所  
ご連絡先：〒235-0021  
：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102  
電話・FAX：045-754-3412 携帯:070-5542-1466  
E-mail：[shigemura.office@etude.ocn.ne.jp](mailto:shigemura.office@etude.ocn.ne.jp)

### ●世界の防衛費9%増、過去最高 ロシアの脅威に 対抗、英戦略研

英国のシンクタンク、国際戦略研究所(ロンドン)は13日、世界の軍事情勢を分析した報告書「**ミリタリー・バランス**」の2024年版を公表した。

それによるとロシアの脅威に対抗するため、**北大西洋条約機構(NATO)**が防衛費を拡大した。

23年の世界の防衛費は前年比9%増の約2兆2千億ドル(約328兆円)に上り、過去最高を記録した。

ロシアのウクライナ全面侵攻から2年経過し



実戦演習に参加したロシア軍の戦車

だが、ロシアは戦力の大規模な損失が続き、侵攻開始時に所有していた規模とほぼ同じ約3千両の主力戦車を失ったと分析。しかし、この先約3年は戦力が維持できるとの見方を示した。ウクライナも戦力損失に苦慮しているが、西側の軍事支援で兵器の量を維持している。ロシア黒海艦隊に対する水上**ドローン**攻撃など独自に開発したシステムも導入、技術を向上させているという。報告書は、この1年で法に基づく国際秩序への脅威が高まり、各国が国防計画の見直しを迫られていると指摘。

またイスラエル軍とイスラム組織**ハマス**の戦闘など、世界の安全保障環境が悪化しているとした。

### ●トランプ氏「金払わねば守らない」対NATOで 説再び強調

トランプ前米大統領は14日、南部サウスカロライナ州で演説し、**北大西洋条約機構(NATO)**加盟国に対する防衛義務について「金を払わなければ守らない」と持論を繰り返した。

トランプ氏は先に、加盟国が軍事費を十分支出しなければ「**ロシアの好きなようにさせる**」と発言し、波紋を広げたばかり。また、米国の対外軍事支援に

ついて「貸し付けの形にせよ」と主張。「返済できなくてもいいが、なぜただで渡さなければならないのか」と述べた。

トランプ氏が米国大統領に就任したら世界は壊滅的な打撃を受ける可能性があるだろう。特に米国は西側諸国のリーダーとしての役割を果たすことができず、世界の安全保障環境は最悪の状態となろう。

### ●ウクライナをめぐる西側の諸国の支援の低下

ロシアが**ウクライナ**侵攻を開始してから2月24日で丸2年となる。民間人を含めて多大な死傷者を出した21世紀の戦争は、支援国も間接的に巻き込んで長期化し、国際社会では「**停戦論**」も議論されるようになった。しかし、当事国の双方はこう着状態の中で一歩も引かない構えで、戦火がやむ気配はない。

ロシアのショイグ国防相は20日、双方が兩岸でにらみ合うドニエプル川で、ウクライナ軍が橋頭堡(きょうとうぼ)とした東岸の一部を、ロシア軍が奪い返したとも報告。昨年6月からのウクライナ軍の反転攻勢に終止符を打ったという認識を示した。

プーチン政権は長期戦と経済回復をにらんで軍需産業をフル稼働させ、イランや北朝鮮からも兵器・弾薬供給を受けたとされる。一方のウクライナは、西側諸国の支援の先細りに危機感を抱く。ゼレンスキー大統領は19日、ロシア軍が再占領を狙って攻撃を強化する北東部ハリコフ州クピャンスクで部隊を激励。24日には、先進7カ国(G7)のオンライン首脳会議で支援継続を強く訴える見通しだ。

ただ、勇ましく響く「戦争継続」は双方の政府の論理。両国民とも長期戦に疲れが見え、ウクライナでは追加動員法案を巡って紛糾したほか、ロシアでは交代要員が来ずに帰還できない予備役の妻らが、事実上の反戦運動を始めた。

「ウクライナの勝利を信じる欧州連合(EU)市民はわずか10%」。21日の英紙ガーディアン(電子版)

が伝えたEU加盟12カ国を対象とした世論調査では、**2年間の侵攻を見詰めた上での「支援疲れ」が浮き彫りとなった。**ロシアが勝つという回答は20%。「妥協による解決」を予想する人が37%と最多だ。

こうした世論の変化を背景に、プーチン政権は昨年暮れごろから「停戦交渉の用意」を再び持ち出しているが、ウクライナと支援国の結束にくさびを打つ心理戦を展開しているもよう。プーチン氏は最近、今年の**米大統領選**を意識して米テレビの元看板司会者のインタビューに応じた。「本当に戦いを止めたいのなら、(米国は)武器供給をやめる必要がある。すべては数週間以内に終わる」と持論を述べた。

下図はウクライナとロシアの両軍の戦力比である。西側からの支援が細る中でウクライナの戦力の枯渇が懸念される。

ウクライナ、ロシア両軍の戦力比較 ( )は保管中

	ウクライナ(2023年末)	ロシア(2023年末)	ロシア(2021年末)
総兵力	50~80万人	110万人	90万人
うち地上兵力	45.4~75.4万人	56.1万人	36.1万人
準軍隊	25万人	55.9万人	55.4万人
予備役	30~40万人	150万人	200万人
戦車	950台	2000(4000)台	3420(1万200)台
IFV(歩兵戦闘車)	1020台	5180(2800)台	6550(8500)台
その他装甲車	2050台	1万1180(2400)台	1万1630(3000)台
自走砲	570台	1760(3610)台	2150(4260)台
牽引砲	540門	340(6890)門	870(1万2420)門
自走多連装ロケット砲	250台	940(2350)台	1060(3220)台
戦闘機・攻撃機・爆撃機	100機	1389機	1436機
攻撃ヘリ	45機	350機	410機

出典:『ミリタリーバランス 2024年版』(国際戦略研究所/IISS)

## ●外国人労働者数が初の200万人超え～厚生労働省のまとめより

国内で働く外国人は昨年10月末時点で前年と比べ12.4%増えて、204万8,675人に上り、平成25年から11年連続で過去最多を更新しました。外国人労働者の増加率はコロナ禍前の水準にまで回復しています。また、比較可能な平成20年以降、200万人を超えるのは初めてである。

### ◆外国人労働者数は過去最高を更新

外国人労働者数は204万8,675人で、前年比で22万5,950人増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新しました。対前年増加率は12.4%と、前年の5.5%から6.9ポイント上昇した。

### ◆外国人を雇用する事業所数も過去最高を更新

外国人を雇用する事業所数は31万8,775所で、前年比1万9,985所増加し、届出の義務化以降、こ

### ◆国籍別では、ベトナムが昨年同様に最多

国籍別では、**ベトナム**が最も多く51万8,364人で、外国人労働者数全体の25.3%を占めています。次いで**中国**39万7,918人(全体の19.4%)、**フィリピン**22万6,846人(全体の11.1%)の順となっている。対前年増加率が高かったのは、**インドネシア**(56.0%増)、次いで**ミャンマー**(49.9%増)、**ネパール**(23.2%増)の順となっている。

### ◆在留資格別では、「専門的・技術的分野の在留資格」が前年比最多の増加率

在留資格別では、「**専門的・技術的分野の在留資格**」が対前年増加率として最も大きく59万5,904人で、前年比11万5,955人(24.2%)の増加、次いで「**技能実習**」が41万2,501人で、前年比6万9,247人(20.2%)増加、「**資格外活動**」が35万2,581人で、前年比2万1,671人(6.5%)の増加した。

## ●日本に住む外国人数:国籍別ランキング

2022年末時点で「日本に住む外国人の人数」は、全国で約307.5万人(短期滞在等を除く)。前年の2021年末時点と比べて、約31.5万人増加している。

- (1) 中国 744,551人(構成比 25.1%)  
(+ 3.9%)
- (2) ベトナム 476,346人(構成比 16.1%)  
(+ 10.0%)
- (3) 韓国 412,340人(構成比 13.9%)  
(+ 0.6%)
- (4) フィリピン 291,066人(構成比 9.8%)  
(+ 5.2%)
- (5) ブラジル 207,081人(構成比 7.0%)  
(+ 1.1%)
- (6) ネパール 125,798人(構成比 4.2%)  
(+ 29.5%)
- (7) インドネシア 83,169人(構成比 2.8%)  
(+ 39.0%)
- (8) 米国 57,299人(構成比 1.9%)  
(+ 5.8%)
- (9) タイ 54,618人(構成比 1.8%)  
(+ 8.5%)

(10) 台湾 54,213人 (構成比 1.8%)  
(+ 5.9%)

在留外国人はどこまで増えるのだろう。